

～エストニア 視察報告～

開催日：2018年10月1日（月）

講師：創造経営コンサルタント部会（森田、根本、高橋、斎藤）

1. エストニア視察の背景

- ◆ "人口減少"、"少子高齢化"に対応し、いち早く電子国家を樹立したエストニア
- ◆ 15歳以上の全ての国民に国民IDが発行され、行政はもとより、経済活動、市民生活のいたるところまでオンライン化、ネットワーク化が浸透
- ◆ 国境を越えて外国人がエストニア国民IDを取得することも可能で、国外からオンラインを通じて会社設立の手続きや税務申告をすることも可能

2. エストニア視察の目的

- ◆ 行政の電子化が各産業（土業含め）に与える影響を視察し、将来を構想する
- ◆ 日本が、マイナンバーのお手本としたエストニア国民IDによるネットワーク社会の本質的課題を探る
- ◆ 合わせて視察メンバー相互の交流や触発を図ること」を目的とする

3. エストニアの産業

- ◆ 主要産業は製造業、卸売・小売、不動産、運輸、建設等。
- ◆ 製造業は、主に機械、木材、製紙、家具、食品、金属、化学等が中心。
- ◆ エネルギー資源関連では、オイルシールを産出、主として発電に利用している。
- ◆ IT等のイノベーション産業の誘致・育成を積極的に進めている。

4. エストニア電子政府基本構成

- ・電子閣議であり紙は使用しない
- ・エストニアの法人税は、簡素な税制である。
- ・電子警察：POLIS情報システム。
- ・国の行政の99%が電子化（電子化されていないのは婚姻届、離婚届、不動産売買のみ）

5. エストニア電子政府基本構成

- ◆ 国民皆保険制度が導入されており、保険診療では、外来については窓口負担金ゼロ、入院は一日あたり45€の自己負担がある。薬については実費負担であるが、定価に対して10～90%が割引される。
- ◆ 全ての医師にEHR（Electronic Health Record）が義務付けられており、カルテの要

約が共通サーバー上に保管されており、過去の履歴も含め、主治医以外の医師や看護師、本人が閲覧可能となっている。

質疑応答

Q：エストニアには創造経営的な考え方はあるのか？

A：基本的には無い。親が子を育てる、新人をトレーニングするといったものはあるが基本的に個人主義である。